

第79期

中間株主通信

令和2年4月1日 ▶ 令和2年9月30日

モリ工業株式会社

証券コード：5464

株主の皆さまへ

平素は格別のお引き立てにあずかり有難く厚く御礼申しあげます。

ここに、当社第79期中間期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の中間株主通信をお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しつつも、経済活動の再開が進められ、景気は緩やかに持ち直しております。企業部門では、業績の急激な悪化により設備投資は弱含みで推移していますが、生産は持ち直しつつあります。個人消費は特別定額給付金などの政策効果もありましたが、一方で失業者の増加などもあり賃金の減少が見られます。また、当面はインバウンド需要は消失したままで、感染者の再拡大により経済の回復が遅れる懸念も残されている不安定な状態です。当社グループが属しておりますステンレス業界は、大きな値崩れはなく、自動車関連など一部においてはやや回復傾向も見られるものの、全体としては依然として荷動きが低調に推移しています。

このような状況下におきまして、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は160億95百万円（前年同期比23.1%減）となりました。前年同期に比べ販売数量の減少により売上高は減少して

おります。収益面におきましては、生産高の減少と工場の一時的帰休等による稼働率の低下により、営業利益は9億74百万円（前年同期比47.8%減）となりました。経常利益は雇用調整助成金や受取配当金が寄与し、11億98百万円（前年同期比38.5%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券の売却益がありましたが、前年同期の固定資産売却益が無くなり、9億14百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、1株につき30円（年間配当は1株につき60円）とさせていただきます予定です。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年11月

代表取締役社長 森 宏明

(日本)

日本事業の売上高は157億27百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント営業利益は9億14百万円（前年同期比47.8%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用は数量が減少し、自動車用も特に前半のメーカーの生産調整が響き、数量が減少し、売上高は84億52百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、価格はほぼ横ばいでしたが、数量が減少したため、売上高は46億83百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品が振るわず、給湯器用フレキ管も減少したため、売上高は6億81百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の数量が大きく減少し、価格も低下傾向のため、売上高は17億29百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

機械部門は、取引先が設備投資に慎重になったため、販売台数が大きく減少し、売上高は1億79百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

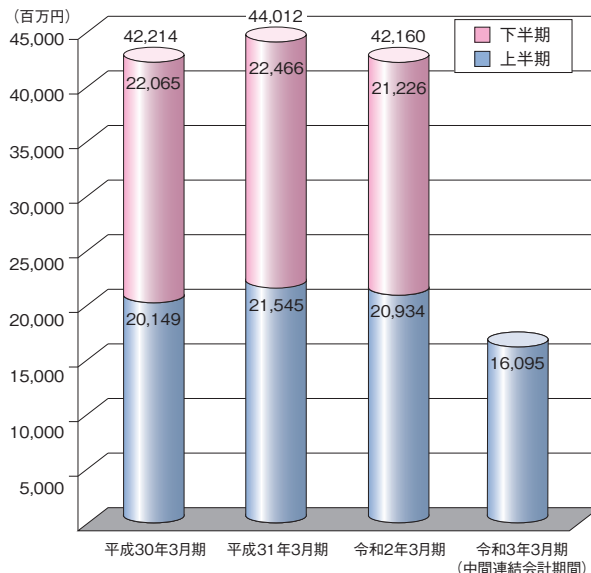
(インドネシア)

インドネシア事業は、現地の二輪車、四輪車メーカーが新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、販売数量が減少し、売上高は2億52百万円（前年同期比63.3%減）となりました。セグメント営業損益は51百万円の損失となりました。

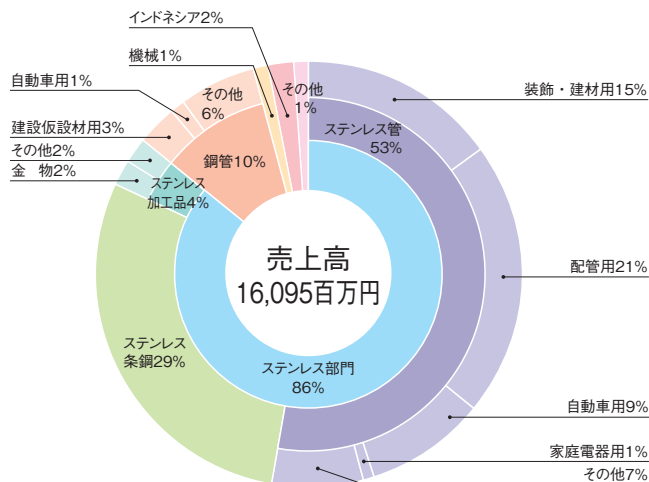
(その他)

その他事業の自転車の販売は、店舗の集約と、コロナ禍で一時営業を自粛していたことの影響もあり、売上高は1億16百万円（前年同期比50.1%減）となりました。セグメント営業損益は3百万円の損失ですが、一店舗体制としたことで、前年同期に比べ3百万円損失を縮小させることができました。

売上高の推移(連結)



売上構成比率(連結)



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (令和2年9月30日現在)	前連結会計年度末 (令和2年3月31日現在)	科 目	当中間連結会計期間末 (令和2年9月30日現在)	前連結会計年度末 (令和2年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	31,164	33,749	流動負債	8,510	11,399
現金及び預金	10,023	8,944	支払手形及び買掛金	2,135	2,958
受取手形及び売掛金	8,226	10,625	電子記録債務	3,320	5,196
電子記録債権	3,056	3,785	短期借入金	586	636
たな卸資産	9,485	10,198	未払法人税等	476	635
その他	383	210	引当金	381	381
貸倒引当金	△ 11	△ 14	その他	1,610	1,592
固定資産	20,851	20,369	固定負債	2,716	2,425
有形固定資産	15,748	15,065	長期借入金	1,524	1,300
土地	7,712	7,722	役員退職慰労引当金	172	226
その他(純額)	8,035	7,342	環境対策引当金	55	55
無形固定資産	21	22	退職給付に係る負債	186	182
投資その他の資産	5,081	5,281	その他	777	660
その他	5,089	5,289	負債合計	11,227	13,825
貸倒引当金	△ 8	△ 8	(純資産の部)		
			株主資本	39,676	39,232
			資本金	7,360	7,360
			資本剰余金	7,659	7,659
			利益剰余金	24,962	24,519
			自己株式	△ 306	△ 306
			その他の包括利益累計額	1,088	1,034
			その他有価証券評価差額金	599	533
			為替換算調整勘定	481	494
			退職給付に係る調整累計額	6	6
			非支配株主持分	23	25
			純資産合計	40,787	40,293
資産合計	52,015	54,118	負債純資産合計	52,015	54,118

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	16,095	20,934
売上原価	12,611	16,246
売上総利益	3,484	4,687
販売費及び一般管理費	2,510	2,821
営業利益	974	1,865
営業外収益	265	150
受取利息	5	7
受取配当金	42	43
持分法による投資利益	16	78
雇用調整助成金	178	—
その他	22	21
営業外費用	41	67
支払利息	4	4
売上割引	10	12
為替差損	22	43
その他	3	6
経常利益	1,198	1,948
特別利益	142	350
固定資産売却益	—	350
投資有価証券売却益	142	—
特別損失	0	15
固定資産除却損	0	10
投資有価証券評価損	—	5
税金等調整前中間純利益	1,340	2,283
法人税、住民税及び事業税	419	676
法人税等調整額	7	2
中間純利益	913	1,605
非支配株主に帰属する中間純利益又は中間純損失(△)	△ 1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	914	1,604

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298
現金及び現金同等物の換算差額	△ 21
現金及び現金同等物の増減額	1,079
現金及び現金同等物の期首残高	8,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,023

中間連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益13億40百万円に加え、売上債権が31億23百万円、たな卸資産が7億8百万円減少しましたが、仕入債務の減少26億96百万円、投資有価証券売却益1億42百万円、法人税等の支払額5億70百万円などにより、営業活動全体では21億98百万円の収入（前年同期比14.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の設備投資による支出9億96百万円、投資有価証券の売却による収入2億1百万円などにより、投資活動全体では7億99百万円の支出（前年同期は25百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額4億69百万円などにより、財務活動全体では2億98百万円の支出（前年同期は5億5百万円の支出）となりました。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (令和2年9月30日現在)	科目	当中間会計期間末 (令和2年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,244	流動負債	8,244
現金及び預金	9,650	支払手形及び買掛金	2,121
受取手形及び売掛金	8,336	電子記録債務	3,294
電子記録債権	3,056	短期借入金	500
たな卸資産	8,148	未払法人税等	465
その他	2,286	賞与引当金	334
貸倒引当金	△ 234	その他	1,528
固定資産	19,140	固定負債	2,515
有形固定資産	12,224	長期借入金	1,524
土地	5,877	退職給付引当金	172
その他(純額)	6,347	役員退職慰労引当金	172
無形固定資産	18	環境対策引当金	55
投資その他の資産	6,897	その他	590
その他	7,077	負債合計	10,760
貸倒引当金	△ 180	(純資産の部)	
		株主資本	39,024
		資本金	7,360
		資本剰余金	7,662
		利益剰余金	24,308
		自己株式	△ 306
		評価・換算差額等	599
		その他有価証券評価差額金	599
		純資産合計	39,623
資産合計	50,384	負債純資産合計	50,384

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	15,727
売上原価	12,283
売上総利益	3,443
販売費及び一般管理費	2,469
営業利益	974
営業外収益	458
受取利息	26
受取配当金	204
その他	227
営業外費用	71
支払利息	4
売上割引	10
為替差損	43
その他	12
経常利益	1,360
特別利益	142
投資有価証券売却益	142
特別損失	0
固定資産除却損	0
税引前中間純利益	1,502
法人税、住民税及び事業税	415
法人税等調整額	11
中間純利益	1,076

会社概要 (令和2年9月30日現在)

■ 会社名	モリ工業株式会社
■ 創業年月日	昭和4年4月1日
■ 設立年月日	昭和19年5月29日
■ 資本金	73億6,045万円
■ 従業員数	670名(連結) 515名(単体)
■ 営業品目	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管 機械(自動パイプ切断機など)

■ 役員

代表取締役社長	森 宏明	取締役(常勤監査等委員)	濱崎 貞信
取締役	松本 秀彦	取締役(監査等委員)	小池 裕樹
取締役	浅野 弘明	取締役(監査等委員)	林 修一
取締役	中西 正人	取締役(監査等委員)	岩崎 泰史

(注) 取締役(監査等委員) 小池裕樹氏、林修一氏及び岩崎泰史氏は社外取締役であります。

■ 執行役員

社長	森 宏明	上席役員	森 信司
常務執行役員	松本 秀彦	上席執行役員	榊田 克彦
常務執行役員	浅野 弘明	上席執行役員	竹谷 佳久
常務執行役員	中西 正人	上席執行役員	元山 耕一
		上席執行役員	北山 裕康

(注) 当社では、令和2年6月25日より執行役員制度を導入しております。

■ 事業所

本店	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
本社事務所	〒542-0076 大阪市中央区難波5丁目1番60号 (なんばスカイオ22階) TEL (06)6635-0201(代)
東京支店	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目21番6号 (八丁堀NFビル3階) TEL (03)3552-6008(代)
名古屋支店	〒456-0018 名古屋市熱田区新尾頭3丁目2番1号 (KVK金山ビル4階) TEL (052)678-2055(代)
埼玉営業所	〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台2丁目1番14号 TEL (04)2953-6141(代)
新潟営業所	〒955-0046 新潟県三条市興野3丁目5番38号 TEL (0256)35-8811(代)
中四国営業所	〒732-0052 広島市東区光町1丁目12番20号 (もみじ広島光町ビル7階) TEL (082)263-3501(代)
福岡営業所	〒811-2132 福岡県糟屋郡宇美町原田1丁目20番20号 TEL (092)932-4043(代)
河内長野工場	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
美原工場	〒587-0042 大阪府堺市美原区木材通1丁目7番22号 TEL (072)362-7330(代)
泉大津工場	〒595-0054 大阪府泉大津市汐見町110番地 TEL (0725)20-5166(代)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会開催 毎年6月

株主確定基準日

定時株主総会・期末配当金 3月31日

(中間配当を実施する場合は 9月30日)

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

単元株式数 100株

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
<https://www.mory.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

モリ工業株式会社

ホームページアドレス：<https://www.mory.co.jp/>

UD
FONT

